

2025 年 3 月期決算説明会 主な質疑応答

2025 年 5 月 22 日（木）に開催した 2025 年 3 月期決算説明会におけるご質問および当社の回答は以下の通りです。※A. の（）内は回答者。

Q. 2025 年度の計画について、米国関税政策の影響や日銀の早期利上げ期待の後退はどのように織り込まれているか。

A. （中澤社長）2025 年度の業績予想には、追加利上げが当初想定よりも後ずれする可能性を織り込んでいるが、関税政策の影響によって経済環境が悪化し、与信費用が増加していくようなことまでは考えていない。昨年度の与信費用が戻入れのため対前年比では極端な値となっているが、実績・業績予想ともに平年と比べても巡航速度と言える水準である。引き続きリスク管理をしっかり行う。

Q. 2025 年度の計画について、政策金利上昇のタイミングをどのように考えているか。

A. （中澤社長）具体的なタイミングを申し上げることは難しいが、年内の利上げが無い可能性も一定程度織り込んでいる。

Q. 今年度中に日銀の追加利上げが行われなかった場合には、2025 年度の業績予想は下振れすることになるか。

A. （中澤社長）年度内の追加利上げが見送られた場合でも、その他の施策によって業績予想の利益水準は確保できるものと考えている。また、利上げがなかったとしてもクリアしていかなければならない利益水準として建てた目標と考えている。

Q. 優先株式の全額取得により資本政策の幅が広がったように思うが、貸出の拡大ペースの加速や、M&A、株主還元の充実など、どのような分野において従来に比べて取り組みを強化したいか。

A. （中澤社長）。貸出を伸ばしていくために人員をより戦略的に配置していくことを考えており、地域のポテンシャルに対して取れるリスクを健全に取っていく。

Q. マーケット戦略において、北海道のGX／SX関連で実行額1兆円という数字が置かれている。一方、残高は6,000億円の増加を見込んでいる。マーケット別に見て、どのエリアで残高をいくら増やしていくのか。また、戦略的な人員配置とあるので、どの地区に戦略的な人員を何名ぐらい増やすのか。

A. (中澤社長)。北海道のGX／SX関連案件は、ストラクチャードファイナンスとして東京で取り組むものもあるので、一概に北海道地域の残高に反映されるものではない。事業性貸出の増加割合は、三大都市：北陸：北海道で6：2：2のイメージを持っている。人員配置については、ストラクチャードファイナンス関連を約4倍にする計画としており、三大都市への増員が中心となる。営業店渉外は1割弱の増加を計画しているが、それぞれの地域の中でも中核都市の法人渉外に配置していく。

Q. 中期経営計画では3年間で1兆円の増加を目指すとしている。どのような取り組みが、預金の増加を加速させることになるか。

A. (中澤社長) 営業店における預金獲得への意識を転換し組織全体で営業に注力していく。預金の流入機能・決済機能を当社グループにシフトさせることや、キャンペーンによる施策、預金の営業など、これまでやってこなかった分、伸びしろは大きいと考えている。加えてATMやリアル店舗のチャネル整備と、非対面でも利便性が高くインセンティブがつく仕組みの整備により、1兆円の増加を目指していく。

Q. 中計の利益目標は、預金獲得が前提となっている水準なのか。仮に預金が計画通りに集まらなければ、利益目標にリスクとなりうるものが出てくるのか。

A. (中澤社長) 急激なアセット積み上げを前提としていないことから、仮に預金残高が横ばいだったとしても、利益目標にはそれほど影響は出ない。預金は余力的な位置づけになるので、さらに伸びていけばそれを運用に回していくこととなる。

Q. 「道民のATM」の狙いと、投資に対しての収益性について教えてほしい。

A. (兼間副社長) 道民のATMは地方にしっかりと展開していることから、地方に進出している中堅企業の給与振込など取引獲得のきっかけとなっており、預金の裾野拡大に間違いなく貢献している。キャッシュレスが進み現金取り扱いが少なくなっている環境下において、あえてATMを広域展開しているのは、銀行の人手不足の補完も狙いとしている。単純業務をATMやコンビニにシフトすることで、銀行窓口に来店されるお客さまには、しっかりご相談に乗れる体制にしたい。具体的な投資額は非開示であるが、認知度の高まりにより利用件数も伸びており、当初見込んでいた損益分岐ラインを超えてきている。

Q. 株主還元について普通株式の還元強化の目標を 2027 年度に 40%としているが、引き上げる条件などはあるか。

A. (中澤社長) 自己資本に留意していくことになるが、当社の収益体質の改善が重要であると考えている。今回の還元方針は、段階を追って3年間で達成する水準を示している。これまで以上に、資本還元に向けた取り組みは重要視していく。

Q. 配当性向、配当利回りが他の地銀対比で低位にあるが、優先株式を全額償還されたのち、2026 年度における配当還元方針について説明願いたい。

A. (中澤社長) 開示の通り、2027 年度までに 40%の普通株式総還元性向達成に向けて取り組んでいく。計画達成の確実性が高まることや、実績の上振れで、株主の皆様への還元についても前提が整ってくるので、他社に見劣りしない施策を打ち出せるものと考えている。

Q. 地銀の業界再編におけるスタンスを教えてください。また、近隣行によるアライアンスや合併が、ほくほく FG の競争に与える影響はあるか。

A. (中澤社長) 現状、具体的に検討しているものはない。当社グループは営業推進面だけでなく、生産性向上に繋がるものとして MEJAR というシステムのアライアンスも組んでいる。北陸周辺の直近の大型のアライアンス行とは、営業エリアがほぼ重なっていないため、営業上の影響は限定的である。

(兼間副社長) 北海道・東北においては、特に函館地区において競争が激しく、慎重に情報収集をおこなっていく。競争だけでなく、バックヤードや物流面では協力できることも多いと考えており、攻めの部分だけでなく、非効率な部分の解消にもチャレンジしていきたい。

以 上